

今年度のスモン患者さんの生活状況と社会サービス受給との関係

田中千枝子（日本福祉大学）

二本柳 覚（京都文教大学）

研究要旨

例年の検診の25年にわたる継続的量的調査の分析から 最近5年間にわたる生活の場が自宅から、時々入院入所を経過することなく、入院入所に直接行くようになったのではないかと 世帯形態の変化により、高齢者の一人暮らしや老老世帯が増加することで、主な介護者に公的専門職が当たる割合が増えて、地域の専門職とのコミュニケーションに困難を抱えている人が増えているのではないかと 一般の高齢者より要介護の申請割合が大きいにもかかわらず、要介護度の認定は軽く出ていることで、実際のニーズに合致せずサービス利用に支障が生じているのではないかと考察した。

A. 研究目的

スモン患者さんが社会生活を行う上で使われるサービスの受給状況を22年間の経年的変化から把握することを中心に、家族を含めた患者さんのQOL向上に資する社会サービス利用促進に至る方策を探るための知見を得ることを目的とする。

B. 研究方法

本年度の介護・福祉関連の調査データ397名分を、22年間のデータと量的に比較し、その推移と割合の変化からスモン患者さんにとって、サービス受給の促進における課題を検討する。

（倫理面の配慮）

対面調査では面談時に同意をとり、さらに量的統計においては同意がとれた対象のみ算定とした。

C, D. 研究結果および考察

コロナ禍3年目になり、さらに高齢化・要介護状況の低下が進む中で、介護・福祉サービスの質の低下が心配されるところ、気がかりな点3点について確認・検討した。

（1）最近5年間の療養状況が、20年前「在宅（7割）」「時々入院（2割）」「長期入院入所1割」であった3

様のうち、「時々入院入所」が2割1割強（本年度12.5%）になり、「在宅」が7割を切ってきた（68.5%）。時々入院の中間期間が無くなり、在宅や時々入院から、即長期入院・施設になった（本年度18.7%）可能性がある。中間ケア（スウィングベット＝レスパイト）サービスの利用促進の検討が必要であり、そのサービスを紹介する地域支援者の知識や力量の醸成が課題となる。

（2）世帯形態と主な介護者の変化では、単身世帯と老々介護の2人世帯が25年前には5割であったものが、現在では76.6%と4分の3を占めるようになった。それに伴い主な介護者は、フォーマルな専門介護職が4割となり、当事者と介護・福祉サービスの関係に意思決定支援などの課題がより重要になってきた。当事者へのエンパワメント支援方法の開発の必要 介護者としてのスモン患者さんへの支援が必要である。

（3）スモン患者さんの介護保険の認定率と要介護度の全介護保険利用者（R2年度）との比較では、介護保険認定率は平均年齢84歳のスモン患者さんの方が高い（61.3%6割越え）にも関わらず、要介護度は重度4～5で見ると、介護保険全体では27.5%のところ、スモン患者さんは17.2% 軽度の要支援1～2では、全体が27.1%に対してスモン患者さんは33.0%であった。これらのことから、スモン患者さんの申請・認定率は

高いものの、要介護度認定が軽く出ている可能性がある。そのため利用できる介護保険のサービスの枠と内容がスモン患者さんのニーズに合わずに、介護保険のサービス利用が円滑にならないのではないかとこの可能性がある。サービスニーズの再調査・再検討の必要であり、新たなサポートケア体制の創出および開発が課題である。

E. 結論

第1研究に基づき、具体的な本年度研究としてMSWの研究協力者との共同研究のグループをもとに、大学研究者との以下4本の研究を実施した。

2) スモンの風化の防止への活動

地域支援者研修の在り方と方法

3) スモンの風化の防止への活動

心理・社会福祉系学生への当事者スピーチを含む教育方法

4) スモンの風化の防止への活動

当事者活動への支援方法

5) サービスニーズの再検討のための全国調査

当事者の生活現状とニーズ調査

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

田中千枝子 二本柳覚 鈴木由美子「高齢スモン患者に対する恒久的保障に関する経年的研究」日本社会福祉学会 2022 10月 大阪